



事業の中間ご報告 第91期

2021年4月1日から2021年9月30日まで



PEOPLE'S BANK

◎ 沖縄銀行



当行は、健全経営を堅持しつつ「地域に密着し、地域に貢献する」ことを経営理念として掲げ努力してまいりました。今後も一貫してこの姿勢を基本に、いかなる経営環境にも順応できる経営体質を培い、お客さまに親しまれ、信頼される銀行をめざしてまいります。

目次

ごあいさつ	1
中期経営計画 NEXT INNOVATION	2
営業の概況(単体)	3
中間貸借対照表	6
中間損益計算書	6
中間株主資本等変動計算書	7
中間信託財産残高表	8
中間信託財産収支表	8
中間連結貸借対照表	9
中間連結損益計算書	9
中間連結株主資本等変動計算書	10
役員	11
株式会社のご案内	11

プロフィール (2021年9月30日現在)

本店所在地	〒900-8651 那覇市久茂地3丁目10番1号
	電話番号(098)867-2141 (代表)
	https://www.okinawa-bank.co.jp/
店舗数	65店 (県内60店・県外1店・出張所4店)
設立	1956年6月21日
創業	1956年7月10日
資本金	227億25百万円
従業員数	1,168名
預金残高	2兆4,354億円
貸出金残高	1兆7,310億円
自己資本比率	10.14%





取締役頭取

山城正保

皆さま方には平素より私ども沖縄銀行をご利用、お引き立ていただき誠にありがとうございます。

当行は1956年の創立以来、「地域密着・地域貢献」という経営理念のもと、地域の中核金融機関として地域経済の発展とともに成長し、今日の基盤を築き上げてまいりました。

これもひとえに地域の皆さまや株主の皆さまからの永年にわたる温かいご支援の賜と深く感謝いたしております。

このたび、当行についてのご理解をより一層深めていただくために、ここに「第91期事業の中間ご報告」(2021年4月1日～2021年9月30日)を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

2021年上期の日本国内および沖縄県内の経済は、足元では多くの地域にて経済活動が徐々に再開することで持ち直しの動きがみられているものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、引き続き厳しい状況でした。これまで沖縄県経済を牽引してきた観光業については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い大規模な影響を受けており、コロナ禍は県経済へ引き続き甚大な影響を与えております。

こうした中、将来的には人口減少や少子高齢化等の進行による経済の縮小など、構造的な課題も懸念されており、また、社会構造や競争環境が変化する中で金融の円滑化に資する資金供給のみならず、地域経済の活性化に資する

事業活動の支援など、コンサルティング機能の発揮を通じた面的な広がりを持った地域活性化に資する取り組みが求められております。まさにそれこそが私たち金融機関の果たすべき役割であると考えております。

お客さまのあらゆるニーズに的確かつ柔軟に対応し、沖縄に根ざした企業グループとして地域社会の持続可能な成長を牽引していくため、「おきなわフィナンシャルグループ」を持株会社とした新たなグループ経営形態へ、2021年10月1日に移行いたしました。

おきなわフィナンシャルグループは、Create Value & Innovation～ おきなわの“新しい”をともに創る。～をグループのブランドスローガンに掲げております。

事業環境が変わり、変化に適応していく中において、新たな発想とともに挑戦し、県内事業者さまの販路拡大支援やマーケティング支援などの非金融サービスを含む事業領域の拡大など、「金融をコアとする総合サービスグループ」として、お客さま、地域の皆さまと“新しい”を共創し、沖縄の未来を共に切り拓いて参ります。

すべてのステークホルダーの皆様より支持され、頼りにされるパートナーとなるため、「おきなわの“新しい”をともに創る」を胸に、暮らしに、未来に、新しい風を届けられるよう、全役職員一丸となって取り組んで参ります。

皆様におかれましては、今後とも引き続き格別のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2021年12月

中期経営計画「NEXT INNOVATION ～次世代へつなぐ新しい価値の創造～」

当行は2021年4月より開始の第19次中期経営計画「NEXT INNOVATION～次世代へつなぐ新しい価値の創造～」を策定いたしました。グループ連携力を深化させ、地域社会やお客さまの課題に取り組み、地域のお客さまとともに共通の価値を創造してまいります。

第19次 中期経営計画：基本方針

名 称

NEXT INNOVATION

～次世代へつなぐ新しい価値の創造～

期 間

2021年4月 ～ 2024年3月 (3カ年)

ビジョン

金融をコアとした総合サービスグループとしてカスタマー・エクスペリエンス (CX) を実現し、地域社会のレジリエント (強靱) 且つサステナブル (持続可能) な成長に貢献する

第18次中計における、次世代へ繋ぐ持続的な未来を創造する取り組みを踏襲し、非金融との融合など、おきぎんグループの新たな発想により、事業領域の拡大を図ることで、新たな価値を提供し、お客さまとともに持続可能な社会を創造する、金融をコアとした総合サービスグループを目指してまいります。

営業の概況(単体)

1. 損益の状況(単体中間期)

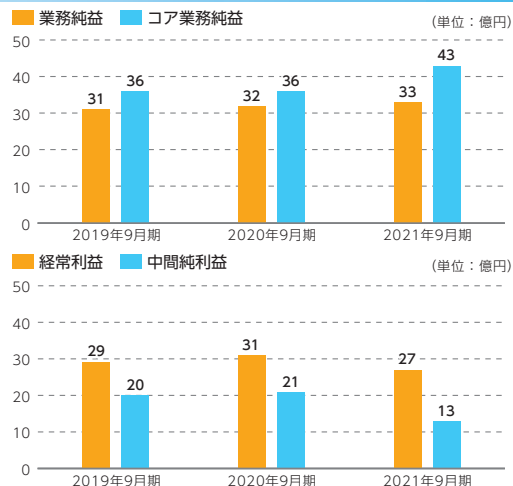
2021年度中間期の業務純益は、一般貸倒引当金繰入額が増加したものの、資金利益、役務取引等利益及び国債等債券関係損益の増加などにより前年同期比0.6億円増加の33億円となりました。なお、本業の収益力を示すコア業務純益につきましては、前年同期比7億円増加の43億円となりました。

経常利益は、コア業務純益が増加したものの、与信費用の増加により、前年同期比3億円減少の27億円となり、最終の中間純利益は前年同期比7億円減少の13億円となりました。

(用語解説)

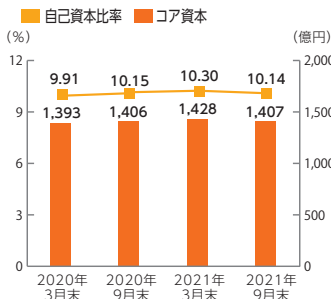
【業務純益】銀行の本来業務(預金・貸出など)で得た利益を表すもので、一般企業の「営業利益」に相当します。

【コア業務純益】業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」、「国債等債券関係損益」など大きな変動要因を除いた純粋な収益を表すものです。



2. 自己資本比率について(単体)

銀行経営の健全性・安全性を測る上で重要な指標のひとつである自己資本比率は、2021年9月末において10.14%となっており、国内基準の4%を大きく上回っています。



(用語解説)

【自己資本比率】総資産に占める自己資本の割合で、銀行の健全性を示す重要な指標の一つであり、比率が高いほど安定した経営といえます。なお、海外に営業拠点を持つ銀行は8%以上(国際基準)、当行のように海外に営業拠点をもたない銀行は4%以上(国内基準)であることが求められています。

【コア資本】普通株式、強制転換条項付優先株式、内部留保等により構成されています。2014年3月末より適用された新基準(自己資本比率告示)により定義されました。

3. 格付について

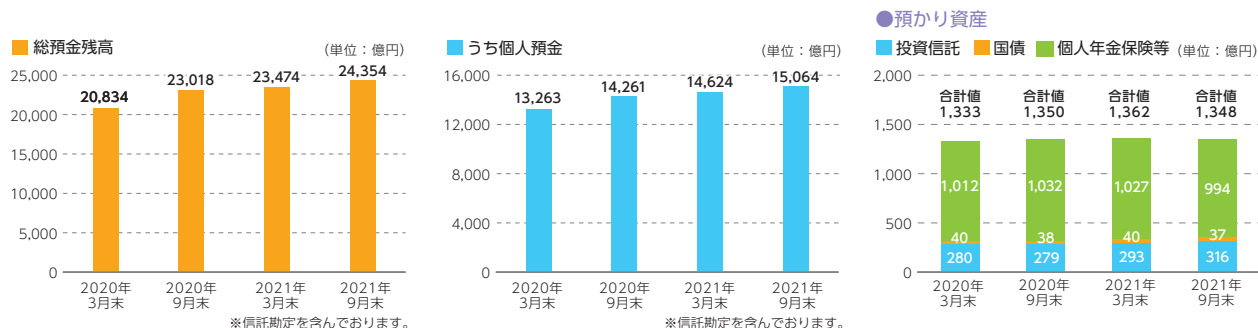
格付とは、企業が発行する債券等の元金支払いの確実性について、利害関係のない第三者である格付機関が評価し、その評価を簡潔な記号で表したものです。当行は日本格付研究所(JCR)より長期発行体の格付審査で「A+(シングルAプラス)」の格付評価を取得しています。「A+」は20ランク中上位5番目に位置し、「債務履行の確実性が高い」とされており、当行は、財務内容の健全性について高い評価を得ています。



4. 預金の状況（単体／末残）

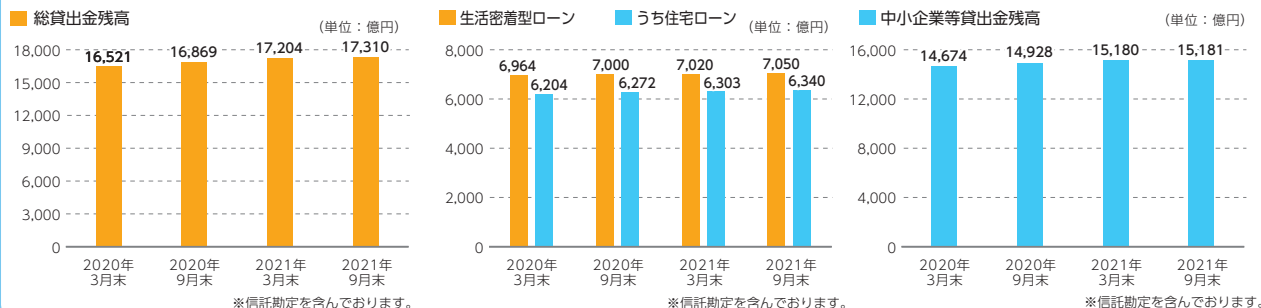
2021年度中間期末の総預金残高は、これまでの個人預金を中心とした取引推進、法人取引先へのSR（ストロングリレーション）活動による取引深耕・従業員取引の推進に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う法人・個人の手元資金確保の動きなどにより流動性預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前年同期比1,336億円増加の2兆4,354億円となりました。

当行では、多様化する資産運用ニーズにお応えするために、国債や投資信託、個人年金保険などを取り扱っており、お客さまの資産形成を積極的にサポートしています。



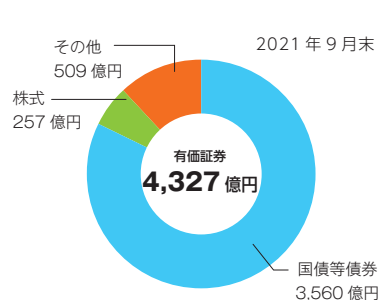
5. 貸出金の状況（単体／末残）

2021年度中間期末の総貸出金残高は、これまでの生活密着型ローンの営業強化による住宅ローンの推進や、中小企業等に対する事業性評価に基づいた融資推進に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に対し中小企業等への積極的な支援に取り組んだ結果、銀行・信託勘定合計で前年同期比441億円増加の1兆7,310億円となりました。

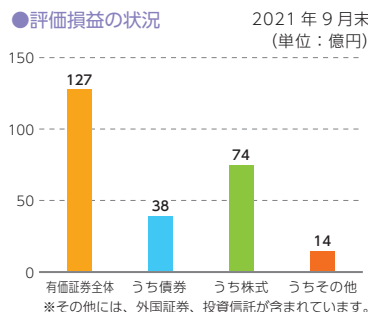


6. 有価証券の状況（単体／末残）

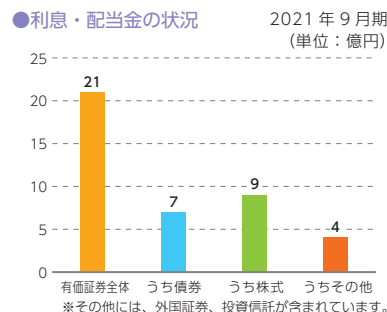
有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に、金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、期末残高は前年同期比282億円増加の4,327億円、有価証券全体の評価損益は前年同期比11億円増加の127億円となりました。なお、2021年度中間期の有価証券運用に伴う利息・配当金収入は21億円となっております。



●評価損益の状況



●利息・配当金の状況



7. 開示債権の状況（単体）

当行は、厳格かつ適正な資産査定に基づき、予防的見地から引当金を計上し、将来発生する可能性のある貸出金の貸倒れに対して十分に備えています。

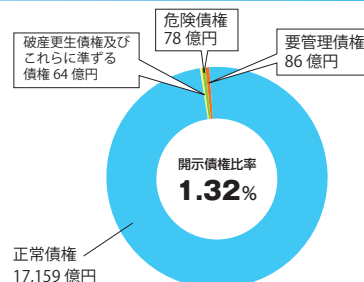
2021年度中間期末における金融再生法に基づく開示債権のうち正常債権以外の債権額は、前年同期比22億円増加の230億円（総与信に占める割合1.32%）となっております。また、担保・保証や貸倒引当金で78.44%をカバーしており、十分な保全を行っております。

●金融再生法に基づく開示債権および保全状況

（単位：億円、%）

2021年9月末	債権額	保全額	担保・保証等	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	64 (0.37)	64	41	23	100.00
危険債権	78 (0.45)	59	38	20	75.21
要管理債権	86 (0.50)	56	48	8	65.22
開示債権合計	230 (1.32)	180	128	51	78.44
正常債権	17,159 (98.68)	貸倒実績率に基づく損失率に必要な修正を加え1年間の予想損失額を引当			
合計（総与信残高）	17,389 (100.00)				

※（ ）内の数値は、総与信残高に対する割合 ※信託勘定を含んでおります



（用語解説）

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

【危険債権】債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本及び利息の受取りができない可能性の高い債権

【要管理債権】3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

【正常債権】債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権以外のものに区分される債権

第91期中間単体財務諸表

■ 中間貸借対照表 (2021年9月30日現在)

(単位:百万円)		
科 目	金 額	
(資産の部)		
現金預け金	588,418	
買入金銭債権	161	
有価証券	432,797	
貸出金	1,730,065	
外国為替	6,056	
その他資産	24,823	
その他の資産	24,823	
有形固定資産	18,529	
無形固定資産	2,899	
支払承諾見返	6,589	
貸倒引当金	△9,951	
資産の部合計	2,800,390	
(負債の部)		
預金	2,420,374	
借入金	200,000	
外国為替	2	
信託勘定借	14,082	
その他負債	5,450	
未払法人税等	1,258	
リース債務	382	
資産除去債務	311	
その他の負債	3,497	
賞与引当金	662	
役員賞与引当金	8	
退職給付引当金	726	
株式報酬引当金	129	
信託元本補填引当金	39	
睡眠預金払戻損失引当金	208	
繰延税金負債	43	
再評価に係る繰延税金負債	1,168	
支払承諾	6,589	
負債の部合計	2,649,486	
(純資産の部)		
資本金	22,725	
資本剰余金	17,623	
資本準備金	17,623	
利益剰余金	100,969	
利益準備金	9,535	
その他利益剰余金	91,433	
別途積立金	90,320	
繰越利益剰余金	1,113	
自己株式	△293	
株主資本合計	141,024	
その他有価証券評価差額金	8,524	
繰延ヘッジ損益	0	
土地再評価差額金	1,201	
評価・換算差額等合計	9,726	
新株予約権	152	
純資産の部合計	150,903	
負債及び純資産の部合計	2,800,390	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間損益計算書 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)		
科 目	金 額	
経常収益	18,282	
資金運用収益	14,311	
(うち貸出金利息)	12,060	
(うち有価証券利息配当金)	2,117	
信託報酬	44	
役務取引等収益	2,597	
その他業務収益	244	
その他経常収益	1,083	
経常費用	15,557	
資金調達費用	147	
(うち預金利息)	91	
役務取引等費用	1,689	
その他業務費用	95	
営業経費	11,054	
その他経常費用	2,570	
経常利益	2,724	
特別利益	0	
固定資産処分益	0	
特別損失	23	
固定資産処分損	23	
税引前中間純利益	2,702	
法人税、住民税及び事業税	1,290	
法人税等調整額	64	
法人税等合計	1,355	
中間純利益	1,347	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	22,725	17,623	7	17,631
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
自己株式の消却			△8	△8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△7	△7
当中間期末残高	22,725	17,623	—	17,623

(単位:百万円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
別途積立金		繰越利益剰余金				
当期首残高	9,535	87,320	4,813	101,668	△1,544	140,480
当中間期変動額						
剰余金の配当			△835	△835		△835
中間純利益			1,347	1,347		1,347
別途積立金の積立		3,000	△3,000	—		—
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分					32	33
自己株式の消却			△1,210	△1,210	1,219	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	3,000	△3,699	△699	1,251	544
当中間期末残高	9,535	90,320	1,113	100,969	△293	141,024

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	7,783	—	1,201	8,984	157	149,622
当中間期変動額						
剰余金の配当						△835
中間純利益						1,347
別途積立金の積立						—
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						33
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	741	0	—	741	△4	736
当中間期変動額合計	741	0	—	741	△4	1,281
当中間期末残高	8,524	0	1,201	9,726	152	150,903

■ 中間信託財産残高表 （2021年9月30日現在）

		(単位:百万円)
資 産	金 額	
貸出金	1,003	
その他債権	0	
銀行勘定貸	14,082	
合 計	15,086	

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 貸出金1,003百万円のうち、延滞債権額は273百万円、破綻先債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権は該当金額なしであります。
 また、これらの債権額の合計額は273百万円であります。

		(単位:百万円)
負 債	金 額	
金銭信託	15,086	
合 計	15,086	

(付表)元本補填契約のある信託の内訳は次のとおりです。

合同運用指定金銭信託

		(単位:百万円)
資 産	金 額	
貸出金	1,003	
その他	14,083	
合 計	15,086	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

		(単位:百万円)
負 債	金 額	
元本	15,083	
債権償却準備金	1	
その他	1	
合 計	15,086	

■ 中間信託財産収支表 （2021年4月1日から2021年9月30日まで）

		(単位:百万円)
収 入	金 額	
貸出金利息	8	
その他の受入利息	36	
受入手数料	0	
債権償却準備金戻入	0	
合 計	45	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

		(単位:百万円)
支 出	金 額	
信託報酬	44	
その他の支出	0	
信託利益	0	
合 計	45	

第91期中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表 (2021年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
現金預け金	589,292
買入金銭債権	551
金銭の信託	2,207
有価証券	432,195
貸出金	1,716,267
外国為替	6,056
リース債権及びリース投資資産	17,372
その他資産	43,479
有形固定資産	18,862
無形固定資産	3,091
繰延税金資産	966
支払承諾見返	6,589
貸倒引当金	△11,854
資産の部合計	2,825,077
(負債の部)	
預金	2,404,102
借入金	211,157
外国為替	2
信託勘定借	14,082
その他負債	19,380
賞与引当金	874
役員賞与引当金	13
退職給付に係る負債	2,456
役員退職慰労引当金	38
株式報酬引当金	129
信託元本補填引当金	39
利息返還損失引当金	35
睡眠預金払戻損失引当金	208
特別法上の引当金	5
繰延税金負債	163
再評価に係る繰延税金負債	1,168
支払承諾	6,589
負債の部合計	2,660,447
(純資産の部)	
資本金	22,725
資本剰余金	20,354
利益剰余金	110,486
自己株式	△293
株主資本合計	153,272
その他有価証券評価差額金	8,905
繰延ヘッジ損益	0
土地再評価差額金	1,201
退職給付に係る調整累計額	△907
その他の包括利益累計額合計	9,199
新株予約権	152
非支配株主持分	2,004
純資産の部合計	164,629
負債及び純資産の部合計	2,825,077

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結損益計算書 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	25,273
資金運用収益	14,078
(うち貸出金利息)	12,405
(うち有価証券利息配当金)	1,526
信託報酬	44
役務取引等収益	2,737
その他業務収益	7,216
その他経常収益	1,196
経常費用	22,413
資金調達費用	162
(うち預金利息)	90
役務取引等費用	1,507
その他業務費用	5,776
営業経費	12,203
その他経常費用	2,764
経常利益	2,859
特別利益	0
固定資産処分益	0
特別損失	23
固定資産処分損	23
税金等調整前中間純利益	2,836
法人税、住民税及び事業税	1,499
法人税等調整額	77
法人税等合計	1,577
中間純利益	1,259
非支配株主に帰属する中間純利益	62
親会社株主に帰属する中間純利益	1,196

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	19,655	111,393	△1,544	152,229
会計方針の変更による 累積的影響額			△57		△57
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,725	19,655	111,336	△1,544	152,171
当中間期変動額					
連結子会社に対する持分変動に 伴う資本剰余金の増減		706			706
剰余金の配当			△835		△835
親会社株主に帰属する中間純利益			1,196		1,196
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		32	33
自己株式の消却		△8	△1,210	1,219	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	698	△849	1,251	1,100
当中間期末残高	22,725	20,354	110,486	△293	153,272

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,135	—	1,201	△987	8,350	157	2,876	163,612
会計方針の変更による 累積的影響額								△57
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,135	—	1,201	△987	8,350	157	2,876	163,555
当中間期変動額								
連結子会社に対する持分変動に 伴う資本剰余金の増減								706
剰余金の配当								△835
親会社株主に帰属する中間純利益								1,196
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								33
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	769	0	—	79	849	△4	△871	△26
当中間期変動額合計	769	0	—	79	849	△4	△871	1,073
当中間期末残高	8,905	0	1,201	△907	9,199	152	2,004	164,629

役員 2021年9月30日現在



前列左から
取締役会長 玉城 義昭
取締役頭取 山城 正保

後列左から
常務取締役 高良 茂
専務取締役 金城 善輝
常務取締役 伊波 一也
常務取締役 佐喜真 裕

取締役会長（代表取締役）

取締役頭取（代表取締役）

専務取締役（代表取締役）

常務取締役

常務取締役

常務取締役

取締役（非常勤）

取締役（非常勤）

取締役（非常勤）

監査役

監査役（非常勤）

監査役（非常勤）

監査役（非常勤）

玉城 義昭

山城 正保

金城 善輝

伊波 一也

高良 茂

佐喜真 裕

細見 昌裕

安藤 弘一

当山 恵子

山城 達彦

本永 浩之

大城 肇

村上 尚子

株式のご案内

1. 事業年度

4月1日から翌年3月31日までとします。

2. 定時株主総会

毎年6月に開催します。

3. 配当金

期末配当金は、毎年3月31日の最終の株主に対し、定時株主総会終了後お支払いいたします。

中間配当を行う場合は、取締役会の決議により、9月30日の最終の株主に対しお支払いいたします。

なお、配当金のお受取りには、当行本支店・出張所の預金口座またはゆうちょ銀行口座への振込をご指定くださいますと、早くお受取りに出来ます。

4. 基準日

定時株主総会については毎年3月31日とします。

その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

5. 公告方法

電子公告により行います。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び那覇市で発行される琉球新報、沖縄タイムスに掲載いたします。

ホームページアドレス <https://www.okinawa-bank.co.jp/>

6. 株式取扱手数料

単元未満株式の買取及び買増……………株式取扱規則に定める手数料相当額

7. 株主名簿管理人

特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

8. 同連絡先

東京都府中市日鋼町1-1 0120-232-711（フリーダイヤル）

郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

（ご注意）

1. 各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

特別口座でのお手続き用紙のご請求はインターネットでもお受付いたします。

ホームページアドレス

<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>



PEOPLE'S BANK

